

その価格により入札した理由書

件名:令和5年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事
 業者名:木下建工株式会社
 住所:長野県佐久市下小田切293番地5

項目	内容
1 その価格により入札した理由	<p>当社の積算システムにより、直接工事費・共通仮設費・現場管理費ともに金額を削減することなく計上しています。</p> <p>下請企業に対する見積書の徴収にあたっては、法定福利費を明示した標準見積書の作成を依頼しておりガイドラインの主旨に則った適切な積算をしています。</p> <p>一般管理費については、他の手持ち工事の費用等を総合的に勘案し、会社として十分に問題無い金額を計上しています。</p> <p>メンテナンス部分のうち直営施工が可能な部分については出来る限り当社の技能者を活用することとしており、適切な施工が可能と判断しています。</p> <p>上記により今回の入札価格で適正かつ高品質な工事の履行が十分に可能と考えております。</p>
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	<p>令和4年度 県営農村地域防災減災事業 川上地区 埋沢大橋耐震補強工事(発注:佐久地域振興局)</p> <p>令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事 青木橋ほか3橋(発注:佐久建設事務所)</p> <p>令和4年度 辺地対策事業 橋梁補修工事 平沢橋(発注:南牧村)</p> <p>令和5年度道路メンテナンス事業新田橋補修工事(発注:川上村)</p> <p>令和5年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事 四ツ谷跨線橋(発注:佐久建設事務所)</p>
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙による

記載要領

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式1 その価格により入札した理由書

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ケ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

工事調査様式－1(別紙)

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1	長野県佐久建設事務所	令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	県内一円 佐久管内 橋梁補修((主)小諸軽井沢線 小諸市 朝霧橋)	88	71,750,000	65,980,000	91.96	低入調査
2	長野県佐久建設事務所	令和3年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	県内一円 佐久管内一円((一)小諸中込線 佐久市中佐都橋)	88	17,050,000	16,100,000	94.43	
3	長野県佐久建設事務所	令和4年度 県単道路橋梁維持(舗装修繕)ゼロ県債工事	(主)下仁田浅科線 佐久市 佐久平～八幡	84	9,540,000	9,020,000	94.55	
4	長野県佐久建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(トンネル)工事	佐久管内一円 トンネル補修(内山トンネル)	89	117,425,000	111,815,000	95.22	
5	長野県佐久建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	県内一円 佐久管内一円 橋梁補修((国)254号 佐久市 出入沢橋)	85	60,258,000	57,475,000	95.38	
6	長野県上田建設事務所	令和2年度 県単道路橋梁維持(橋梁修繕)工事	(国)142号 小県郡長和町 観音橋	91	30,525,000	29,700,000	97.30	
7	長野県佐久建設事務所	令和3年度 国補道路メンテナンス(道路附属物等)工事	県内一円 佐久管内一円 道路附属物等補修((国)254号 佐久市 野沢歩道橋 ほか2橋)	92	48,800,000	47,800,000	97.95	
8	長野県上田建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(トンネル)工事	上田管内一円((国)142号 小県郡長和町 和田峠トンネル)	88	12,330,000	12,100,000	98.13	
9	長野県佐久建設事務所	令和3年度 河川災害復旧助成工事	(一)谷川 佐久市 入沢	89	349,890,000	344,500,000	98.46	
10	長野県上田建設事務所	令和元年度 防災・安全交付金 橋梁補修工事	(国)254号 上田市 笠岩橋他(南角橋)	88	30,085,000	29,700,000	98.72	
11	長野県上田建設事務所	令和3年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	(一)美ヶ原和田線 小県郡長和町 思い出橋	89	41,217,000	40,810,000	99.01	
12	長野県上田建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	(一)美ヶ原和田線 小県郡長和町 沢入橋	87	27,412,000	27,170,000	99.12	
13	長野県佐久建設事務所	令和3年度 国補道路メンテナンス(道路附属物等)工事	県内一円 佐久管内一円 道路附属物等補修((国)141号 小諸市 猫原歩道橋)	90	60,490,000	60,200,000	99.52	
14	長野県上田建設事務所	令和元年度 国補大規模修繕・更新(橋梁補修)工事	(国)254号 上田市 南角大橋(2工区)	88	97,735,000	97,350,000	99.61	
15	長野県上田建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	県内一円 上田管内一円 橋梁補修((国)254号 上田市 笠岩橋)	87	38,590,000	38,500,000	99.77	
16	長野県佐久建設事務所	平成28年度 県単道路橋梁維持(橋梁修繕)工事	(国)141号 南牧村 海ノ口大橋	81	11,100,000	11,080,800	99.83	
17	長野県佐久建設事務所	平成28年度 防災・安全交付金(修繕)橋梁補修(国道)工事	(国)254号 佐久市 新中村橋他(内山大橋)	85	38,740,000	38,718,000	99.94	
18	長野県佐久建設事務所	平成26年度 防災・安全交付金(修繕)橋梁補修工事	(一)草越豊昇佐久線 佐久市 昭和橋	82	29,060,000	29,052,000	99.97	
19	長野県佐久建設事務所	平成30年度 防災・安全交付金(修繕)橋梁補修工事	(一)東部望月線 佐久市 御桐谷橋	88	40,100,000	40,089,600	99.97	
20	長野県佐久建設事務所	令和4年度 国補道路メンテナンス(道路附属物等)工事	県内一円 佐久管内一円 道路附属物等補修((国)141号 小諸市 猫原歩道橋)	92	-	70,840,000	-	予定価格非公開

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式－1(別紙)

- 過去10年間に施工した主な公共工事ケ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		令和5年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		31,676,918		31,668,413				
共通仮設費		7,366,000		7,364,000				
純工事費		39,042,918		39,032,413				
現場管理費		22,801,000		22,794,000				
工事原価		61,843,918		61,826,413				
一般管理費等		11,236,082		7,213,587				
工事価格合計		73,080,000		69,040,000				
消費税		7,308,000		6,904,000				
工事費計		80,388,000		75,944,000				

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名		令和5年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事									(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
工種	入札時			当初入札額			最終契約額 金額(C)	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)		数量	単価(b)	金額(B)		
本工事費												
橋梁保全工事						30,094,883						
上部工補修工		式		1		4,911,309						
歩道舗装打換え工		式		1		2,828,279						
舗装版破碎		m2		312	4,816	1,502,592						
殻運搬(AS)		m3		25	4,745	118,625						
殻処分(AS)		t		57	1,200	68,400						
表層		m2		312	2,201	686,712						
調整コンクリート		m3		15	30,130	451,950						
橋面防水工		式		1		1,614,228						
橋面防水		m2		305	2,264	690,520						
床版水抜き管材料		式		1	923,708	923,708						
車道部補修工		式		1		468,802						
舗装版切断		m		14	592	8,288						
舗装版破碎		m2		42	4,816	202,272						
殻運搬		m3		4	4,745	18,980						
殻処分		t		10	1,200	12,000						
上層路盤		m2		42	1,274	53,508						
基層		m2		42	2,087	87,654						
表層		m2		42	2,050	86,100						
橋梁付属物工		式		1		25,183,574						
伸縮継手工		式		1		25,183,574						
鋼製伸縮装置補修工		式		1	25,277,070	25,277,070						
現場発生品運搬		t		5.6	12,670	70,952						
処分費(現場発生品)		t		5.6	-35,000	-196,000						
殻運搬		m3		4	3,388	13,552						
殻処分		t		10	1,800	18,000						
仮設工		式		1		1,573,530						
任意仮設工		式		1		1,573,530						
交通管理工		式		1	1,573,530	1,573,530						
直接工事費												
		式		1		31,668,413						
共通仮設費												
		式		1		7,364,000						
純工事費												
		式		1		39,032,413						
現場管理費												
		式		1		22,794,000						
工事原価												
		式		1		61,826,413						
一般管理費等		式		1		7,213,587						
工事価格計												
		式		1		69,040,000						
消費税		式		1		6,904,000						
工事費計												
						75,944,000						

各様式共通

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-2 工事費内訳書

- 入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。
- 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
- 調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用(例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用)についても計上するものとする。
- 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者(入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。)等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
- 自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員(技術者等)及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
- 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
- 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
- 入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額(上記3の定めに従って計上したもの)を下回る場合は、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
- 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
- (b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領 6 により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去 3 月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 108 条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去 3 月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記 1 の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名		令和5年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事											
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入	
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
本工事費													
橋梁保全工事						30,094,883							
上部工補修工		式		1		4,911,309							
歩道舗装打換え工		式		1		2,828,279							
舗装版破碎		m2		312	4,816	1,502,592							
殻運搬(AS)		m3		25	4,745	118,625							
殻処分(AS)		t		57	1,200	68,400							
表層		m2		312	2,201	686,712							
調整コンクリート		m3		15	30,130	451,950							
橋面防水工		式		1		1,614,228							
橋面防水		m2		305	2,264	690,520							
床版水抜き管材料		式		1	923,708	923,708							
車道部補修工		式		1		468,802							
舗装版切断		m		14	592	8,288							
舗装版破碎		m2		42	4,816	202,272							
殻運搬		m3		4	4,745	18,980							
殻処分		t		10	1,200	12,000							
上層路盤		m2		42	1,274	53,508							
基層		m2		42	2,087	87,654							
表層		m2		42	2,050	86,100							
橋梁付属物工		式		1		25,183,574							
伸縮継手工		式		1		25,183,574							
鋼製伸縮装置補修工		式		1	25,277,070	25,277,070							
現場発生品運搬		t		5.6	12,670	70,952							
処分費(現場発生品)		t		5.6	-35,000	-196,000							
殻運搬		m3		4	3,388	13,552							
殻処分		t		10	1,800	18,000							
仮設工		式		1		1,573,530							
任意仮設工		式		1		1,573,530							
交通管理工		式		1	1,573,530	1,573,530							
直接工事費		式		1		31,668,413							
共通仮設費		式		1		7,364,000							

工事費内訳書

工事名		令和5年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
純工事費		式		1		39,032,413	/					
現場管理費		式		1		22,794,000	/					
工事原価		式		1		61,826,413	/					
一般管理費等		式		1		7,213,587	/					
工事価格計		式		1		69,040,000	/					
消費税		式		1		6,904,000	/					
工事費計						75,944,000	/					

工事調査表－4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

工事名		令和5年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事												
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備考 (市場単価を記入)	
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係		
上部工補修工														
成型目地材	セロシールSSテープ 30×5	m	517	315	長野ニチレキ(株)	長野市	協力会社(20年)							
排水用導水管	クラドレンC型 12×5	m	255	1,170	〃	〃	〃							
床版水抜き管	スラブドレーン	本	15	32,930	(株)本久	長野市	協力会社(20年)							
フレキシブルチューブ	スラブドレーン φ20	m	23.3	9,450	〃	〃	〃							
橋梁付属物工														
橋梁用伸縮装置	YC-A100-WG	m	7	336,000	〃	〃	〃							
橋梁用伸縮装置	YC-A100-WG(斜角)	m	14	453,000	〃	〃	〃							
橋梁用伸縮装置	YC-A150-WG	m	7	618,000	〃	〃	〃							
橋梁用伸縮装置	歩道専用 LC-A60	m	4.4	110,000	〃	〃	〃							
橋梁用伸縮装置	歩道専用 LC-A120	m	1.5	130,000	〃	〃	〃							
橋梁用伸縮装置	地覆用ジョイント YC-A100用	箇所	6	120,000	〃	〃	〃							
橋梁用伸縮装置	地覆用ジョイント YC-A150用	箇所	2	120,000	〃	〃	〃							
橋梁用伸縮装置	二次止水ゴム樋 LC-A60用	m	4.4	45,000	〃	〃	〃							
橋梁用伸縮装置	二次止水ゴム樋 LC-A120用	m	1.5	67,000	〃	〃	〃							
橋梁用伸縮装置	端部ゴム管 25A×L1500	箇所	11	25,000	〃	〃	〃							

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－4 資材購入先一覧

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧(主要機械) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

手持ち機械一覧(主要機械)

工事名	令和5年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事									
	機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時			工事完成時			備考
				数量	単価	メーカー名	現在の利用状況	数量	単価	
2tダンプ	長野400そ8172	台	1	1,535	日野	使用中				
2tダンプ	長野400ち6180	台	1	3,135	日野	使用中				
4tユニック	長野100す1912	台	1	1,817	日野	使用中				
4tユニック	長野100す2963	台	1	2,680	日野	使用中				
ZX75UR	バケット容量0.25m3	台	1	5,660	日立	使用中				
40VZ	バケット容量0.15m3	台	1	3,778	IHI	使用中				

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの

の)を添付する。

2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表ー6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名		令和5年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事						(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
工種	職種	入札時			工事完成時				
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
歩道舗装打換え工	普通作業員	(22,995)	10	自社					
	特殊作業員	(26,040)	(10)	㈱竹花組 協力会社					
	運転手(一般)	(22,155)	(6)	〃					
	土木一般世話役	(28,455)	(6)	〃					
	土木一般世話役	28,455	6	自社					
	運転手(特殊)	(26,040)	(6)	(有)アクア 協力会社					
橋面防水工	普通作業員	(22,995)	4	長野ニチレキ 協力会社					
車道部補修工	特殊作業員	(26,040)	(16)	自社					
	土木一般世話役	(28,455)	(16)	〃					
	普通作業員	(22,995)	(32)	〃					
	運転手(一般)	(22,155)	(8)	(有)アクア 協力会社					
	運転手(特殊)	26,040	(4)	㈱竹花組 協力会社					
	特殊作業員	26,040	(4)	〃					
	普通作業員	22,995	(4)	〃					
	土木一般世話役	28,455	(4)	〃					
伸縮継手工	土木一般世話役	28,455	8	自社					
	特殊作業員	26,040	16	〃					
	運転手(特殊)	26,040	16	〃					

	運転手(一般)	22,155	(8)	(有)アクア 協力会社					
任意仮設工	交通誘導警備員B	(13,335)	118	セイバーセキュリティー(株) 協力会社					

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

建設副産物の搬出処理

工事名 令和5年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事											
建設副産物の名称	入札時				工事完成時					備考	
	数量 (m ³ ・t)	収集運搬		受け入れ先(処分)		数量 (m ³ ・t)	収集運搬		受け入れ先(処分)		
		委託先	委託金額 (単価)	予定箇所	受入価格 (単価)		委託先	委託金額 (単価)	受入箇所		受入価格 (単価)
As殻廃材	67	自車運搬		(有)アクア	1,000						
Co殻廃材	10	自車運搬		(有)アクア	1,500						

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1～2、工事調査表1～8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績(過去1年以内の受入れ実績に限る)のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績(過去1年以内の受入れ実績に限る)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。